

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 附 聖

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 砂 越 豊

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 砂 越 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 累計期間	第37期 第1四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	778,578	940,318	3,361,609
経常利益又は 経常損失() (千円)	11,762	62,678	53,012
四半期(当期)純利益 (千円)	34,918	39,328	67,529
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	741,682	749,682	749,682
発行済株式総数 (株)	7,160,160	7,239,160	7,239,160
純資産額 (千円)	2,446,099	2,522,501	2,496,960
総資産額 (千円)	4,263,059	4,317,775	4,193,043
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.88	5.43	9.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		5.41	9.39
1株当たり配当額 (円)			2
自己資本比率 (%)	57.4	58.4	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,683	71,817	112,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,947	32,739	26,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,039	57,571	139,492
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	604,455	382,660	401,116

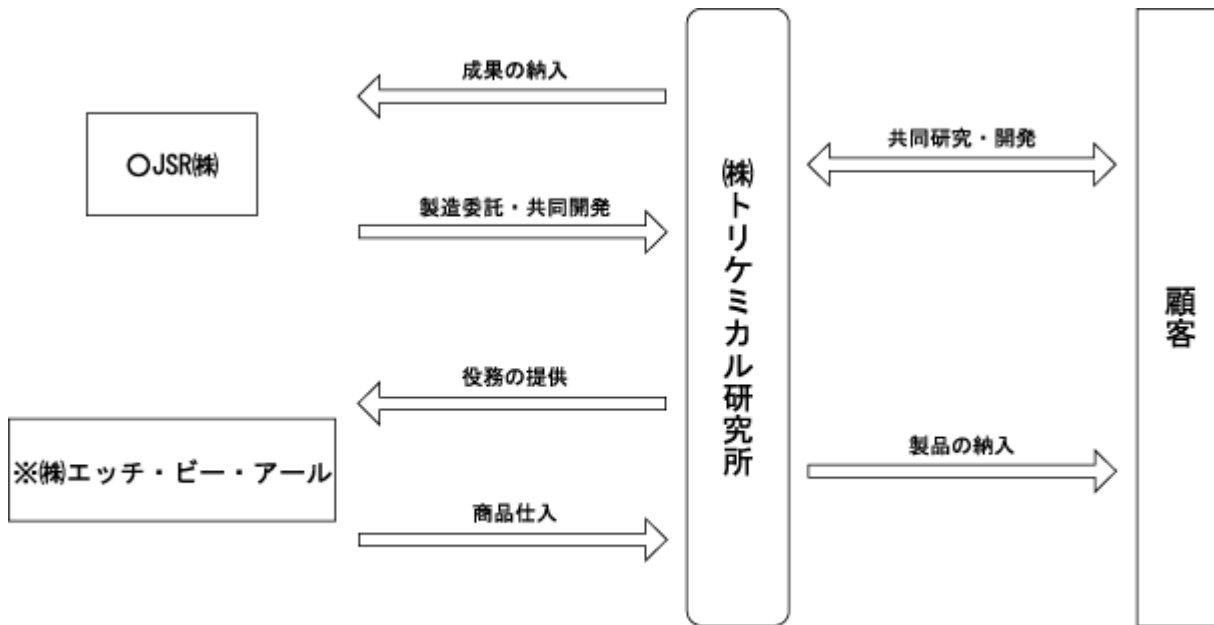
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。
3 第36期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、関連会社1社((株)エッチ・ピー・アール)及びその他の関係会社1社(JSR(株))により構成されています。

事業系統図は、次のとおりであります。



※…関連会社 ○…その他の関連会社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や欧州情勢の緊迫化、中国経済の景気減速懸念等、不透明な要素もありましたが、一方では円安基調を背景として輸出関連を中心に企業収益の改善が見られたほか、個人消費の成長も見られる等、緩やかではありますが回復基調といえる状況にありました。

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましても、スマートフォンやタブレット向け等の携帯情報端末に向けた需要に牽引されるとともに、車載向け等の需要も堅調に推移し、全体としては回復基調が続いております。一方、太陽電池業界におきましては、依然として供給は過剰気味であり、特に海外では業界再編の動き等も進行し続けております。

また、本年3月31日には当社上野原第二工場において火災事故が発生いたしました。これに伴い、事故発生当初は当該工場における稼働を停止しておりましたが、その後設備の健全性及び安全性の確認を行い、関係ご当局の了解を得た上で、現在は稼働を再開しております。

このような状況下、当社といたしましては製造・販売・開発を中心に一丸となって企業としての体質強化に取り組むとともに、既存顧客に加え海外を中心とした新規顧客や、新規製品に向けた取り組みの強化等を図ってまいりました。

一方、利益面に関しましても、全社を挙げて経費削減に取り組むとともに、製造工程の見直し等を中心に、生産の効率化や全社的な合理化施策等により収益の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は940,318千円（前年同期比20.8%増）、営業利益は74,576千円（前年同期は22,747千円の損失）、経常利益は62,678千円（同11,762千円の損失）、四半期純利益は39,328千円（前年同期比12.6%増）となりました。

なお、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比164,762千円増加し、2,569,886千円となりました。その主な要因は、電子記録債権、原材料及び貯蔵品等の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、同40,029千円減少し、1,747,889千円となりました。その主な要因は、減価償却が進んだことにより有形固定資産の残高が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、同144,369千円増加し、1,470,149千円となりました。その主な要因は、原材料等の仕入の増加に伴う買掛金の増加、及び賞与引当金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、同45,177千円減少し、325,124千円となりました。その主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、同25,540千円増加し、2,522,501千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が配当金の支払いによる減少を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ18,456千円減少し、382,660千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71,817千円(前年同期比60,133千円の収入の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上62,678千円、減価償却費57,007千円、仕入債務の増加額70,517千円等のプラス要因が、売上債権の増加額71,612千円、たな卸資産の増加額61,358千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は32,739千円(同8,791千円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32,439千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は57,571千円(同4,467千円の支出の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出44,207千円、及び配当金の支払額12,338千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は41,106千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,239,160	7,239,160	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,239,160	7,239,160		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年6月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月30日		7,239,160		749,682		650,682

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,238,000	72,380	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,160		同上
発行済株式総数	7,239,160		
総株主の議決権		72,380	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,116	382,660
受取手形及び売掛金	982,622	979,010
電子記録債権	380,015	455,239
商品及び製品	25,844	13,253
仕掛品	223,410	246,399
原材料及び貯蔵品	321,968	368,275
その他	71,617	125,046
貸倒引当金	1,471	-
流動資産合計	2,405,123	2,569,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	971,440	972,496
減価償却累計額	493,799	504,638
建物(純額)	477,640	467,858
機械及び装置	867,959	841,286
減価償却累計額	554,310	553,446
機械及び装置(純額)	313,649	287,839
工具、器具及び備品	950,121	921,695
減価償却累計額	748,915	730,577
工具、器具及び備品(純額)	201,206	191,118
土地	608,641	608,641
その他	206,290	212,631
減価償却累計額	95,253	97,179
その他(純額)	111,036	115,452
有形固定資産合計	1,712,174	1,670,910
無形固定資産	5,489	5,159
投資その他の資産	70,255	71,819
固定資産合計	1,787,919	1,747,889
資産合計	4,193,043	4,317,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,875	143,392
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	157,735	159,788
未払法人税等	28,444	41,517
賞与引当金	40,463	84,872
その他	196,261	210,578
流動負債合計	1,325,780	1,470,149
固定負債		
長期借入金	347,175	300,915
退職給付引当金	19,319	21,048
その他	3,807	3,160
固定負債合計	370,301	325,124
負債合計	1,696,082	1,795,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	749,682	749,682
資本剰余金	650,682	650,682
利益剰余金	1,091,902	1,116,753
自己株式	18	18
株主資本合計	2,492,249	2,517,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,711	5,401
評価・換算差額等合計	4,711	5,401
純資産合計	2,496,960	2,522,501
負債純資産合計	4,193,043	4,317,775

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	778,578	940,318
売上原価	563,059	636,659
売上総利益	215,518	303,658
販売費及び一般管理費	238,266	229,081
営業利益又は営業損失()	22,747	74,576
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	3,234	3,234
為替差益	11,429	-
その他	592	454
営業外収益合計	15,285	3,712
営業外費用		
支払利息	3,506	2,891
固定資産除却損	794	5,637
為替差損	-	3,167
火災損失	-	3,912
営業外費用合計	4,300	15,610
経常利益又は経常損失()	11,762	62,678
特別利益		
関係会社清算益	44,039	-
特別利益合計	44,039	-
税引前四半期純利益	32,276	62,678
法人税、住民税及び事業税	16,969	40,486
法人税等調整額	19,611	17,136
法人税等合計	2,641	23,350
四半期純利益	34,918	39,328

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	32,276	62,678
減価償却費	62,670	57,007
賞与引当金の増減額(は減少)	41,344	44,408
受取利息及び受取配当金	3,264	3,258
支払利息	3,506	2,891
関係会社清算損益(は益)	44,039	-
売上債権の増減額(は増加)	72,295	71,612
たな卸資産の増減額(は増加)	52,553	61,358
前渡金の増減額(は増加)	14,985	-
仕入債務の増減額(は減少)	36,774	70,517
未払又は未収消費税等の増減額	15,778	4,187
未払金の増減額(は減少)	2,395	1,895
その他の流動資産の増減額(は増加)	602	25,968
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,786	9,887
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,728	1,729
その他	2,574	4,569
小計	14,510	97,577
利息及び配当金の受取額	3,264	3,258
利息の支払額	3,520	2,901
法人税等の支払額	2,569	26,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,683	71,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	299	299
有形固定資産の取得による支出	22,947	32,439
無形固定資産の取得による支出	700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,947	32,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	60,199	44,207
リース債務の返済による支出	1,801	1,025
配当金の支払額	38	12,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,039	57,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,324	18,456
現金及び現金同等物の期首残高	678,780	401,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,455	382,660

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年4月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	830,000 "	830,000 "
差引額	670,000千円	670,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金	604,455千円	382,660千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	604,455千円	382,660千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	14,478	2	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円88銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	34,918	39,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,918	39,328
普通株式の期中平均株式数(株)	7,160,087	7,239,087
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		5円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		33,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数547,000株)	

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月13日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。